

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社メガネ[®]トリー

(E03282)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社メガネトップ
【英訳名】	MEGANE TOP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 澤 昌 宏
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【電話番号】	(054)275-5000
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 寺 澤 章
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【電話番号】	(054)275-5000
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 寺 澤 章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第31期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	12,063,552	12,305,879	49,601,407
経常利益 (千円)	1,216,783	579,578	4,841,393
四半期(当期)純利益 (千円)	698,577	121,154	2,361,510
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	2,336,771	—
発行済株式総数 (株)	—	30,328,318	—
純資産額 (千円)	12,481,882	13,800,727	13,953,649
総資産額 (千円)	29,288,623	28,325,380	27,683,826
1株当たり純資産額 (円)	412.32	457.99	460.92
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.07	4.01	78.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.07	—	78.00
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	48.7	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△536,647	△3,520	3,309,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△669,683	△552,442	△2,539,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,045,503	741,900	△1,918,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,282,434	1,476,136	1,295,097
従業員数 (名)	1,590	1,743	1,600

- (注) 1 当社は平成22年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社フィットミーを吸収合併いたしました。よって当第1四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第1四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第32期第1四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 第32期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

合併

連結子会社である株式会社フィットミーは、平成22年4月1日をもって当社と合併いたしました。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,743 (1,673)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フレーム	212,737	—
合計	212,737	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、製造原価によっております。
3 セグメント情報は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フレーム	1,335,183	—
レンズ	1,114,503	—
コンタクトレンズ	1,113,243	—
コンタクト備品	25,725	—
その他	562,533	—
合計	4,151,188	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。
3 セグメント情報は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注実績

当社は、主に見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フレーム	5,152,057	—
レンズ	4,236,664	—
コンタクトレンズ	1,897,313	—
コンタクト備品	49,245	—
その他	970,600	—
合計	12,305,879	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。
3 セグメント情報は重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較を省略しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、経済対策などによって一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢、所得環境が依然として不安定なことから、個人消費も低調に推移しました。

眼鏡業界におきましても、市場全体が縮小傾向のなか価格競争による競争激化の影響により厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社は①人材強化 ②広告戦略 ③販売政策 ④商品開発 ⑤店舗展開を重点的に取り組み、顧客の利便性・満足度の向上に努め、企業力強化を図ってまいりました。

広告戦略においては4月より、従来のイメージキャラクターであるペ・ヨンジュン氏に加えベッキー氏を起用し「いいじゃない！新プライス！新眼鏡市場！」をテーマに新たな戦略を開始しております。従来の遠近両用レンズも、超薄型レンズも追加料金0円の販売体制を継続しつつ、15,750円(税込)から提供する新価格体系を導入したことにより、今まで以上に商品バリエーションを充実させてまいりました。

店舗展開につきましては、直営では「眼鏡市場」15店舗、「アルク」1店舗の新規出店、F Cでは「眼鏡市場」6店舗の新規出店と「アルク」1店舗の退店を行っております。

この結果、売上高は12,305百万円、営業利益624百万円、経常利益579百万円、四半期純利益121百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産の残高は8,395百万円（前事業年度末は8,126百万円）で、268百万円の増加となっております。現金及び預金の増加（183百万円）、商品及び製品の増加（520百万円）が主な要因であります。

②固定資産

固定資産の残高は19,929百万円（前事業年度末は19,478百万円）で、451百万円の増加となっております。建物の増加（80百万円）、敷金及び保証金の増加（154百万円）が主な要因であります。

③流動負債

流動負債の残高は9,723百万円（前事業年度末は9,172百万円）で、550百万円の増加となっております。短期借入金の増加（967百万円）、未払法人税等の減少（714百万円）が主な要因であります。

④固定負債

固定負債の残高は4,801百万円（前事業年度末は4,478百万円）で、323百万円の増加となっております。社債の増加（350百万円）、長期借入金の減少（156百万円）が主な要因であります。

⑤純資産

純資産の残高は13,800百万円（前事業年度末は13,953百万円）で、152百万円の減少となっております。利益剰余金の減少（60百万円）、自己株式の増加（87百万円）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ183百万円増加し、1,476百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3百万円となり、主な内容は税引前四半期純利益286百万円、減価償却費287百万円、たな卸資産の増加額475百万円、法人税等の支払額757百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は552百万円となり、主な内容は有形固定資産の取得による支出381百万円、敷金及び保証金の差入による支出244百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は741百万円となり、主な内容は長短借入金にかかる正味借入による収入428百万円、社債の発行による収入491百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

完了年月	事業所名	所在地	増加能力 (延床面積)	金額(千円)
平成22年4月	眼鏡市場アクロスプラザ長岡店	新潟県長岡市	132.5㎡	32,428
平成22年4月	眼鏡市場つくば研究学園店	茨城県つくば市	159.9㎡	56,571
平成22年4月	眼鏡市場横浜十日市場店	神奈川県横浜市緑区	132.4㎡	39,101
平成22年4月	眼鏡市場西伊丹店	兵庫県伊丹市	161.8㎡	33,233
平成22年4月	眼鏡市場小平青梅街道天神店	東京都小平市	157.3㎡	23,202
平成22年4月	眼鏡市場伊予松前店	愛媛県伊予郡松前町	268.3㎡	31,769
平成22年4月	眼鏡市場寝屋川香里園店	大阪府寝屋川市	159.9㎡	56,451
平成22年4月	アルク三井アウトレットパーク 札幌北広島店	北海道北広島市	148.0㎡	32,352
平成22年4月	眼鏡市場横浜上大岡店	神奈川県横浜市港南区	141.7㎡	40,569
平成22年4月	眼鏡市場袋井川井店	静岡県袋井市	152.9㎡	42,563
平成22年4月	眼鏡市場パサージオ西新井店	東京都足立区	112.8㎡	26,604
平成22年5月	眼鏡市場尼崎塚口店	兵庫県尼崎市	144.9㎡	50,916
平成22年5月	眼鏡市場イオンモール京都店	京都府京都市南区	106.9㎡	32,124
平成22年5月	眼鏡市場東金店	千葉県東金市	159.0㎡	52,243
平成22年6月	眼鏡市場松戸店	千葉県松戸市	159.9㎡	54,353
平成22年6月	眼鏡市場和歌山榎原店	和歌山県和歌山市	159.9㎡	49,536
—	計	—	—	654,015

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は取得原価を表示しております。

- (2) 前事業年度末に計画していた設備計画のうち第1四半期会計期間において、新たに出店が決定した営業店の新設及び確定した営業店の新設は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	増加能力 (延床面積)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月
アルク三井アウト レットパーク 滋賀竜王店	滋賀県蒲生郡 竜王町	110.8㎡	44,423	10,566	33,857	平成22年4月	平成22年7月
眼鏡市場古河店	茨城県古河市	158.3㎡	41,967	20,000	21,967	平成22年5月	平成22年7月
眼鏡市場 大館樹海モール店	秋田県大館市	132.5㎡	36,967	15,000	21,967	平成22年6月	平成22年7月
眼鏡市場 大東扇町店	大阪府大東市	159.9㎡	55,413	17,500	37,913	平成22年7月	平成22年7月
眼鏡市場 和泉観音寺店	大阪府和泉市	132.5㎡	47,167	19,000	28,167	平成22年6月	平成22年7月
眼鏡市場 名古屋香流店	愛知県名古屋市 名東区	199.8㎡	94,763	17,400	77,363	平成22年7月	平成22年7月
—	—	—	320,700	99,466	221,234	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要資金221,234千円は借入金でまかなう予定であります。

3 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金及び保証金、建設協力金を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,416,000
計	52,416,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,328,318	30,328,318	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	30,328,318	30,328,318	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	30,328,318	—	2,336,771	—	2,667,521

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、富澤昌三氏から平成22年4月6日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、平成22年4月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富澤 昌三	静岡県静岡市駿河区	5,928	19.55

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、平成22年4月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	808	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	667	2.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37	0.12
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	167	0.55
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	37	0.12

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,034,700	300,347	—
単元未満株式	普通株式 238,618	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,328,318	—	—
総株主の議決権	—	300,347	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に2,200株(議決権の数22個)、「単元未満株式」の欄に98株それぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	55,000	—	55,000	0.2
計	—	55,000	—	55,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	890	800	676
最低(円)	610	566	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、当社100%出資の連結子会社であった株式会社フィットミーを当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）において吸収合併したことに伴い、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載していません。そのため、前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前事業年度末（平成22年3月31日）の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末（平成22年3月31日）の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

①資産基準	0.4%
②売上高基準	0.0%
③利益基準	—
④利益剰余金基準	—

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

【当第1四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,476,136
受取手形及び売掛金	959,678
商品及び製品	4,436,966
仕掛品	93,281
原材料及び貯蔵品	55,099
その他	1,376,300
貸倒引当金	△1,675
流動資産合計	8,395,787
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	6,632,743
その他（純額）	4,079,252
有形固定資産合計	※1 10,711,996
無形固定資産	
269,277	269,277
投資その他の資産	
敷金及び保証金	7,599,427
その他	1,361,455
貸倒引当金	△12,563
投資その他の資産合計	8,948,319
固定資産合計	19,929,593
資産合計	28,325,380
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,421,621
短期借入金	1,753,000
1年内返済予定の長期借入金	1,908,746
未払法人税等	72,247
賞与引当金	392,713
役員賞与引当金	9,000
その他	4,165,797
流動負債合計	9,723,126
固定負債	
社債	720,000
長期借入金	2,709,645
役員退職慰労引当金	361,031
その他	1,010,850
固定負債合計	4,801,527
負債合計	14,524,653

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,336,771
資本剰余金	2,667,521
利益剰余金	8,925,261
自己株式	△127,682
株主資本合計	13,801,870
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1,143
評価・換算差額等合計	△1,143
純資産合計	13,800,727
負債純資産合計	28,325,380

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,295,097
受取手形及び売掛金		927,336
商品及び製品		3,953,443
仕掛品		92,060
原材料及び貯蔵品		63,981
その他		1,523,257
貸倒引当金		△2,268
流動資産合計		7,852,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		7,315,065
その他（純額）		3,270,106
有形固定資産合計	※1	10,585,172
無形固定資産		
のれん		16,989
その他		275,921
無形固定資産合計		292,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金		7,719,446
その他		1,245,952
貸倒引当金		△12,563
投資その他の資産合計		8,952,835
固定資産合計		19,830,918
資産合計		27,683,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		1,249,851
短期借入金		3,076,792
未払法人税等		787,745
賞与引当金		660,687
役員賞与引当金		36,000
その他		3,440,787
流動負債合計		9,251,863
固定負債		
社債		370,000
長期借入金		2,866,464
役員退職慰労引当金		348,019
その他		893,830
固定負債合計		4,478,314
負債合計		13,730,177

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,336,771
資本剰余金	2,769,460
利益剰余金	8,883,806
自己株式	△40,531
株主資本合計	13,949,507
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,141
評価・換算差額等合計	4,141
純資産合計	13,953,649
負債純資産合計	27,683,826

(2) 【四半期損益計算書】
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,063,552
売上原価	3,772,411
売上総利益	8,291,140
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,402,673
賞与引当金繰入額	330,069
役員賞与引当金繰入額	9,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,951
その他	4,312,233
販売費及び一般管理費合計	7,062,928
営業利益	1,228,212
営業外収益	
受取利息	8,284
受取配当金	447
受取賃貸料	100,776
その他	17,662
営業外収益合計	127,170
営業外費用	
支払利息	33,232
賃貸収入原価	64,146
為替差損	28,530
その他	12,690
営業外費用合計	138,600
経常利益	1,216,783
特別利益	
固定資産売却益	4,098
特別利益合計	4,098
特別損失	
固定資産除却損	1,597
特別損失合計	1,597
税金等調整前四半期純利益	1,219,283
法人税、住民税及び事業税	235,303
法人税等調整額	285,402
法人税等合計	520,706
四半期純利益	698,577

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,305,879
売上原価	3,880,402
売上総利益	8,425,476
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,679,631
賞与引当金繰入額	387,013
役員賞与引当金繰入額	9,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,011
その他	4,712,683
販売費及び一般管理費合計	7,801,339
営業利益	624,137
営業外収益	
受取利息	10,544
受取配当金	514
受取賃貸料	107,426
その他	8,234
営業外収益合計	126,720
営業外費用	
支払利息	24,846
賃貸収入原価	74,869
為替差損	58,443
その他	13,119
営業外費用合計	171,279
経常利益	579,578
特別利益	
固定資産売却益	2,835
特別利益合計	2,835
特別損失	
固定資産除却損	18,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,734
その他	26,745
特別損失合計	295,907
税引前四半期純利益	286,506
法人税、住民税及び事業税	97,242
法人税等調整額	68,109
法人税等合計	165,351
四半期純利益	121,154

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,219,283
減価償却費	293,716
のれん償却額	17,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327,779
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,746
受取利息及び受取配当金	△8,731
支払利息	33,232
為替差損益 (△は益)	2,331
固定資産売却損益 (△は益)	△4,098
固定資産除却損	1,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165,819
その他	601,468
小計	1,368,029
利息及び配当金の受取額	524
利息の支払額	△30,729
法人税等の支払額	△1,874,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△349,059
有形固定資産の売却による収入	7,247
貸付金の回収による収入	5,144
敷金及び保証金の差入による支出	△393,352
敷金及び保証金の回収による収入	78,736
その他	△18,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,242,020
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△602,232
社債の償還による支出	△50,000
ストックオプションの行使による収入	546
自己株式の増減額 (△は増加)	△11,419
リース債務の返済による支出	△18,094
配当金の支払額	△15,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,045,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	836,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,445,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,282,434

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	286,506
減価償却費	287,781
固定資産臨時償却費	26,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△267,973
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,011
受取利息及び受取配当金	△11,059
支払利息	24,846
為替差損益 (△は益)	4,898
固定資産売却損益 (△は益)	△2,835
固定資産除却損	18,428
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△475,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,089
その他	500,110
小計	777,257
利息及び配当金の受取額	525
利息の支払額	△23,622
法人税等の支払額	△757,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△381,827
有形固定資産の売却による収入	13,335
敷金及び保証金の差入による支出	△244,579
敷金及び保証金の回収による収入	91,734
その他	△31,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	867,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△638,865
社債の発行による収入	491,460
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△87,151
リース債務の返済による支出	△20,891
配当金の支払額	△19,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,211
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,476,136

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,604千円、税引前四半期純利益が259,338千円減少しております。
2 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、8,278,072千円であります。
2	受取手形割引高は、41,702千円であります。

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、8,083,307千円であります。
2	受取手形割引高は、91,679千円であります。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,476,136千円
現金及び現金同等物	1,476,136千円

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間における(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,283,434千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,000千円
現金及び現金同等物	3,282,434千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	30,328,318

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	195,331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,639	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株)フィットミーとの合併について

当社は平成22年1月26日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である(株)フィットミーと合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

(1)合併の目的

当社は眼鏡小売業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

(2)合併の方法及び合併契約の内容

①合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに、同法第784条第1項に定める略式合併）で、(株)フィットミーは解散いたします。

②合併に際して交付する株式その他の対価及びその割当並びに資本金及び準備金

(株)フィットミーの全株式は当社が保有しているため、本合併に際して株式その他の対価を(株)フィットミーの株主に対して交付せず、資本金及び準備金の額の増加をしておりません。

(3)会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引に該当しております。

(4)被合併会社の規模（平成22年3月期）

(単位：千円)

	(株)フィットミー
売上高	777,918
経常利益	88,168
当期純利益	124,324
純資産額	△52,112
総資産額	517,583

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当連結グループは、各種眼鏡等を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社の報告セグメントは、各種眼鏡等の店頭販売のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	457.99円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,800,727
普通株式に係る純資産額(千円)	13,800,727
普通株式の発行済株式数(株)	30,328,318
普通株式の自己株式数(株)	195,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,132,987

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末における1株当たり純資産額に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	460.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,953,649
普通株式に係る純資産額(千円)	13,953,649
普通株式の発行済株式数(株)	30,328,318
普通株式の自己株式数(株)	55,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,273,243

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	121,154
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,216,131

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	23.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23.07円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	698,577
普通株式に係る四半期純利益(千円)	698,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,275,559
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	4,316
普通株式増加数(株)	4,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社メガネトップ
【英訳名】	MEGANE TOP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富澤昌宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富澤昌宏は、当社の第32期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。